

大学による人材認証の可能性

一滋賀大学「環境学習支援士」資格はどう生かされているのか一

神部 純一
(滋賀大学)

【要旨】

滋賀大学では、平成 15 年より大学が人々の生涯学習の成果を評価し、彼らの学習成果の活用を促すプログラムの開発に取り組み、「環境学習支援士」養成プログラムを平成 17 年より実施している。

本研究の目的は、大学による人材認証の可能性を探るために、滋賀大学「環境学習支援士」資格取得者が、その資格を地域でどう生かしているのかを確認することである。調査の結果、(1) 多くの人が資格取得後に変化を感じている、(2) 資格の活用率は高い、(3) 活動経験の「ない」人の活用率が高い、(4) 学びの成果を生かす際に、既存の場で活動するだけでなく、自らが新しい活動の場を開拓している、ことが明らかとなった。

1. 研究の目的

平成 18 年に改正された「教育基本法」では、「生涯学習社会」を「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と規定した。

この学ぶだけでなく、学びを生かすことを含めた社会づくりは、学びの活用を促進する方策の一つとしての学習成果の評価の問題を生涯学習社会の重要な課題として浮上させてきた。

例えば、平成 20 年の中央教育審議会答申『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～』では、「学習成果の活用を促進するためには、学習成果の評価の社会的通用性を向上させることが必要である」とし、そのための具体的な制度として、大学等が社会人等を対象とした課程（教育プログラム）の修了者に交付する「履修証明制度」、企業の現場や教育機関等での職業訓練等を受け、その修了証等を職業キャリア形成に活用する「ジョブ・カード制度」、個人の学習成果を評価する「検定試験」等をあげている。

筆者はこれまで、「環境学習支援士」という大学独自の資格を授与する仕組みを構築し、その実践を通して、大学が人々の生涯学習の成果を評価する意義について考えてきた。例えば、山口健二によれば、評価の一形態である資格は、経済学において貨幣に例えられるという。すなわち「それは両者の背後に“信用”の問題があるからである。たんなる紙切

れが価値を生むかどうかは、信用制度が社会的に維持されているかどうか依存する」のである⁽¹⁾。筆者が、生涯学習成果の評価機関としての大学に注目するのも、大学が社会に対して持つ信用度の高さゆえである。大学による人材認証は、人々が学びの成果を生かす際の大きな力となると考えている。

では現在、大学による人材認証はどのように行われているのだろうか。平成 23 年に文部科学省が行った『人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究』の結果から、その特徴をみておこう⁽²⁾。ここでいう「人材認証制度」とは、一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に証明するような仕組みをいう。例えば、〇〇支援士、〇〇学習士、〇〇マイスター等の称号・呼称の発行のほか、講座受講による修了証の交付等の仕組みまでを広く対象としている。

この調査では「認証を与える際の判断基準」を尋ねている。その結果を機関別にみると、「大学・短大」では、「修了試験を実施し、成績による判定を行い認証を与えている」機関の率が 43.2%で他の機関（「自治体」6.7%「教育委員会」4.4%）を大きく上回り、一方「自治体」の 70.2%、「教育委員会」の 82.5%は、「受講状況（出席回数等）で認証を与えている」と回答していた（「大学・短大」では 24.2%）。

ここに「大学・短大」と「自治体」、「教育委員会」による評価の特徴の違いを見ることが出来る。すなわち、「自治体」と「教育委員会」による評価の多くは、学習時間量のみを基準としているのに対して、「大学・短大」による評価は、単に時間的な基準を満たしたというだけでなく、その学習内容にかかわる一定の水準を身につけたことの証明だということである。

本研究の目的は、大学による人材認証の可能性を探るために、滋賀大学「環境学習支援士」資格取得者を対象とした調査結果⁽³⁾を基に、その資格が地域でどう生かされているのかを確認することである。

2. 「環境学習支援士」養成プログラムの概要

滋賀大学では、平成 15 年より大学が人々の生涯学習の成果を評価し、彼らの学習成果の活用を促すプログラムの開発に取り組んできた。それが「環境学習支援士」養成プログラムと呼ばれるものであり、平成 17 年 4 月から実施されている。「環境学習支援士」とは、学校や地域にあって、自ら先頭に立ち、適切な指導・助言を行いながら、環境問題の解決に取り組むことができるリーダーである⁽⁴⁾。

プログラムは、「大学の授業の履修」、「実習」、そして「課題研究」の 3 つから構成される（図 2）。これらの学習を 4 年以内（最短 2 年で修了可能）に修了した受講生には、厳格な審査を経た後に、滋賀大学より「環境学習支援士」の資格が授与される。なお、プログラムには「学生コース」、「社会人コース」、そして「現職教員コース」の 3 つが設定されている。⁽⁵⁾

資格取得までの年数をみると、「2 年」で取得した人の率が 53.7%でもっとも高く、次いで「4 年（24.4%）」となっていた。これをコース別にみると（図 1）、「学生コース」では「2 年」で取得した人の率が 70.0%を占めていたのに対して、「社会人・現職教員コース」では「2 年」と「4 年」で取得した人の率がともに 38.1%となっていた。

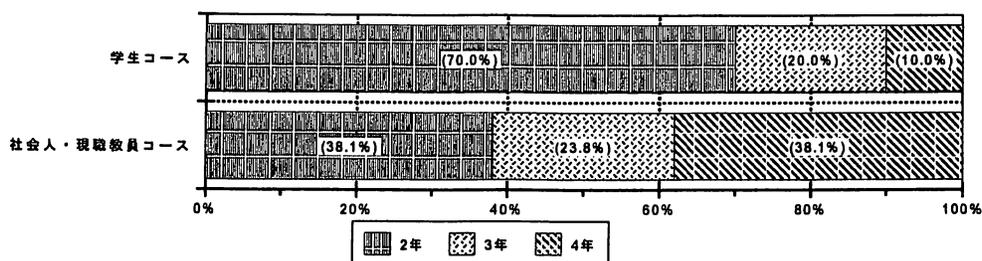


図1 コース別にみた資格取得までの年数 (N=41) (①)

「環境学習支援士」資格取得者は、平成24年度までに、「学生コース」39（女性：27 男性：12）名、「社会人コース」29（女性：10 男性：19）名、「現職教員コース」6（女性：0 男性：6）名、計74名である。

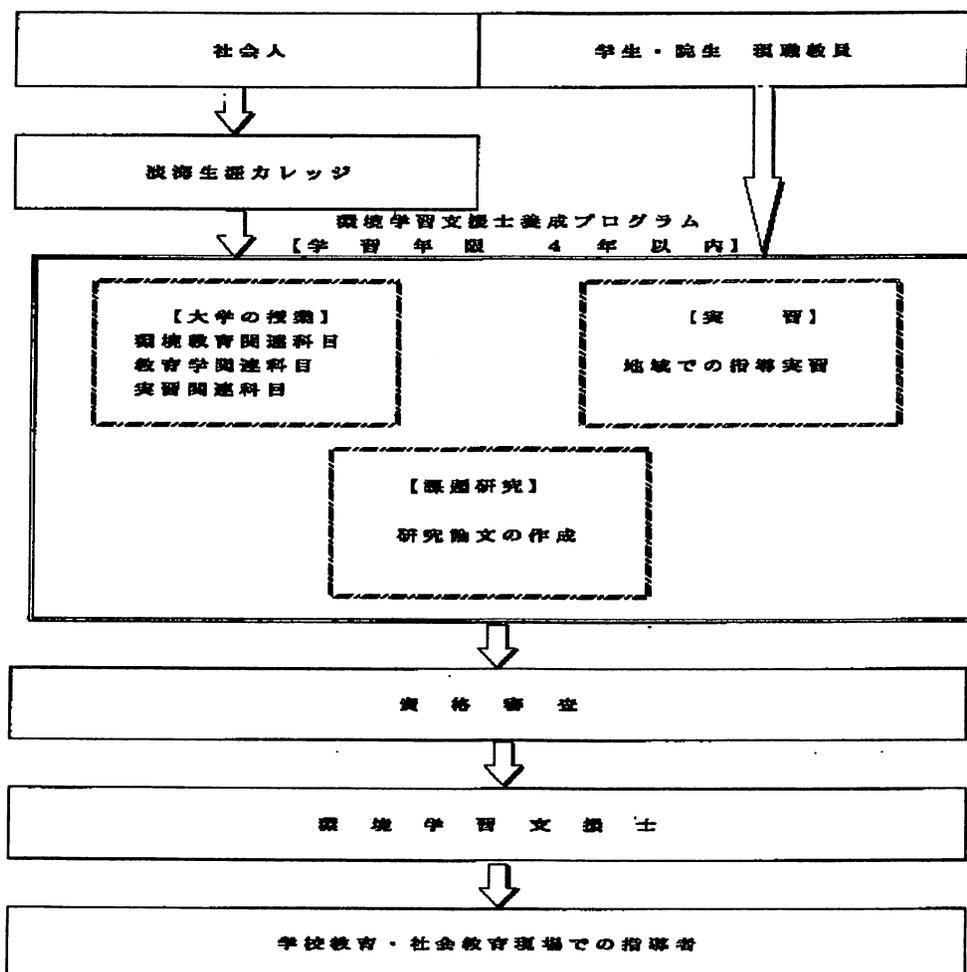


図2 学習の流れ

3. 「環境学習支援士」資格取得者の活動状況

資格取得者の活動状況をみてみよう。

(1) 資格の活用率

まず、資格の活用経験をみると、73.3%の人が、資格を活用「している」と回答していた。

これをコース別にみると(図3)、資格を活用「している」と回答した人の率は、「学生コース」の人で36.4%であったのに対して、「社会人・現職教員コース」の人では94.7%であり、活用率は「社会人・現職教員コース」の人の方が高くなっていた。

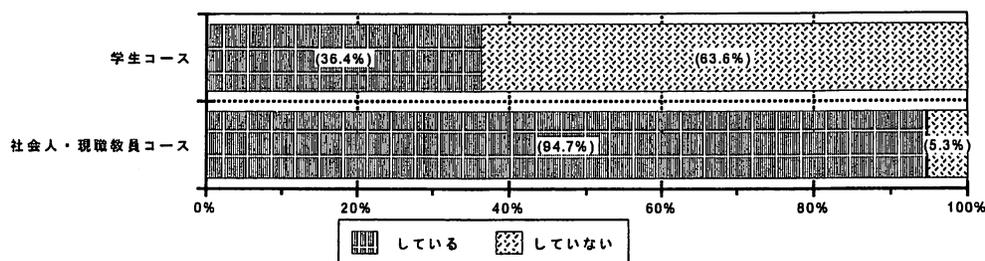


図3 コース別にみた資格の活用経験 (N=30) (②)

また、過去の活動経験別にみると、資格を活用「している」と回答した人の率は、過去に活動経験が「ある」人で72.2%、「ない」人で75.0%であり、両者に明確な差は認められなかった。

(2) 資格の活用内容

次に、活用内容をコース別にみている。

【社会人コース】の取得者は、実に多様な活動を行っている。例えば、「地元農家の方と水田、休耕田で魚類の飼育を行い、観察会を実施」、「栗東自然観察の森や矢橋の人工島での自然観察会の実施」、「ヨシ刈り体験、堅穴住居など体験から学ぶ活動を実施」等、環境に関わる活動を自らが企画・実施している。公民館や県民カレッジ等での「講座を担当」する人もいる。

また、滋賀大学との共催で「環境シンポジウム」を開催するグループもある。これまで3回開催され、テーマは「生物多様性とは何かー私たちの暮らしと生物多様性ー」、「琵琶湖の再生ー私たちに何ができるのかー」、そして「滋賀の環境と農業から食糧問題を考えるーかしこい消費者とはー」であった。

ボランティア活動としては、「滋賀県立水環境科学館でのサイエンスボランティア」、「びわ湖フローティングスクールサポーター」、「地元の施設で環境学習『やまのこ』の支援」等が報告されていた。

この他、「県内の研究機関や滋賀自然環境研究会の指導を受け、湿原の調査を継続している」や「河川にて定例日を決め、魚の調査を行い、身近な場所で河川の環境を知ってもらえる活動」等、調査研究を行っている人もいた。

【現職教員コース】の取得者の場合は、学校での授業での活用が主である。しかし中には、「今年の4月の中旬ですが中山間地に自転車で学習素材等を収集し、7～8月に中山間の食文化・社会・自然を、市街地の親子の参加をつのり共に体感する計画があります」といった報告がある等、地域での活動を積極的に企画・実施する人もみられる。

最後に【学生コース】の取得者は、「エコクラブの活動の手伝い」、「おおつ環境フォーラムの活動に参加」、「小学校の学校ビオトープ整備作業に参加」といったボランティア活動への参加に関する報告がなされていた。

(3) 資格取得後の変化

次に、「環境学習支援士」の資格取得後、何か変化があったのかどうかについてみると(図4)、90.0%の人が資格取得後、何らかの変化があったと回答していた。

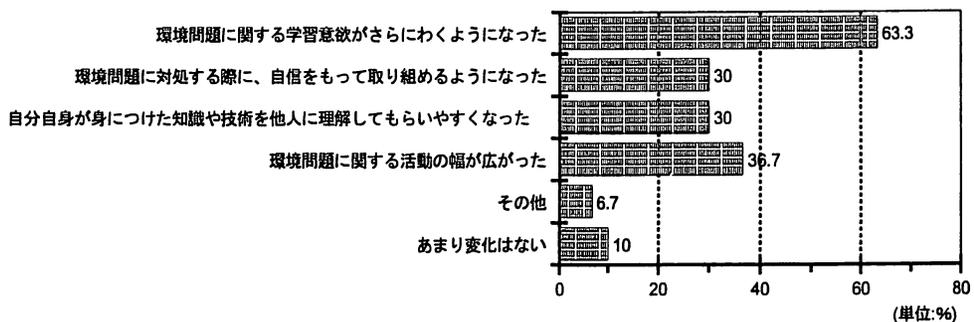


図4 資格取得後の変化(複数回答)(②)

変化としては、「環境問題に関する学習意欲がさらにわくようになった」をあげた人の率が63.3%でもっとも高く、次いで「環境問題に関する活動の幅が広がった(36.7%)」の順となっていた。

これをコース別にみると(図5)、「学生コース」の人の72.7%、「社会人・現職教員コース」の人の100.0%が、資格取得後に何らかの変化があったと回答していた。

変化としては、「環境問題に関する学習意欲がさらにわくようになった」をあげた人の率もっとも高いことは共通していたが、次いで「学生コース」の人では「環境問題に対処する際に、自信をもって取り組めるようになった(27.3%)」と「あまり変化はない(27.3%)」、「社会人・現職教員コース」の人では「環境問題に関する活動の幅が広がった(47.3%)」の順となっていた。

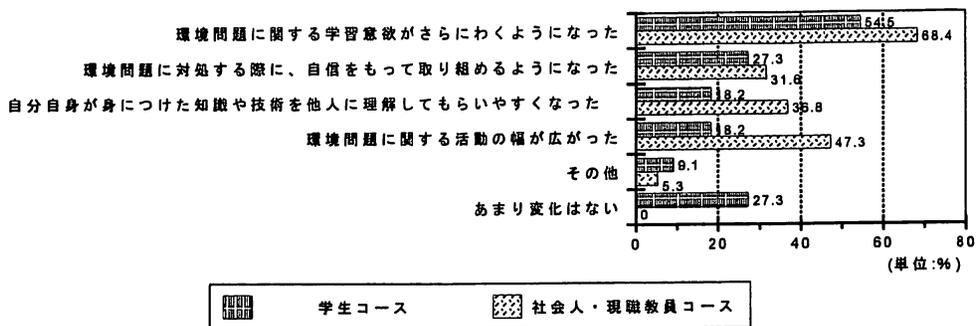


図5 コース別にみた資格取得後の変化（複数回答）(2)

また、過去の活動経験別にみると（図6）、過去に活動経験が「ある」人の83.3%、「ない」人の100.0%が、資格取得後に何らかの変化があったと回答していた。

変化としては、「環境問題に関する学習意欲がさらにわくようになった」をあげた人の率をもっとも高いことは共通していたが、次いで過去に活動経験が「ある」人では「環境問題に関する活動をする際に、自分自身が身につけた知識や技術を他人に理解してもらいやすくなった（33.3%）」と「環境問題に関する活動の幅が広がった（33.3%）」、「ない」人では「環境問題に関する活動の幅が広がった（41.7%）」の順となっていた。

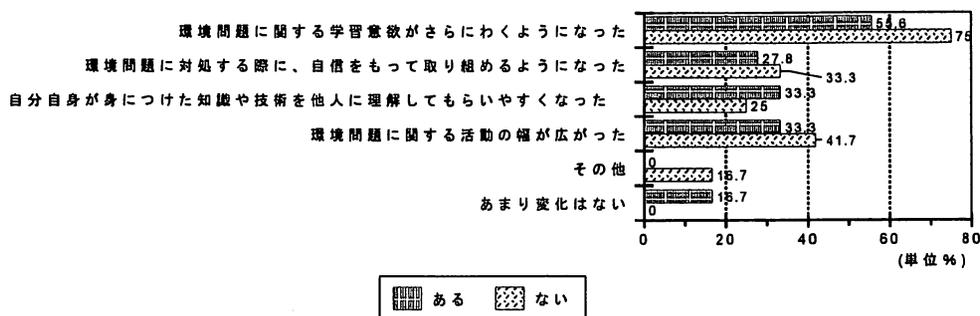


図6 過去の活動経験別にみた資格取得後の変化（複数回答）(2)

4. 調査結果の考察

以上の調査結果から、以下のことが明らかとなった。

(1) 多くの人が資格取得後に変化を感じている

調査の結果、90.0%の人が資格取得後、何らかの変化があったと回答していた。変化としては、「環境問題に関する学習意欲がさらにわくようになった」をあげた人の率をもっとも高く、次いで「環境問題に関する活動の幅が広がった」の順となっていた。

実際、「環境学習支援士」の資格取得後の学習状況（図7）をみると、90.0%の人が資格取得後も環境学習を継続していた。

学習方法としては、「個人的に本を読んだりしている」と回答した人の率が70.0%でもっとも高く、「自主的な研修の機会をつくっている」人や「自治体等が提供する環境問題に関する学級・講座に参加している」人も4割を超えていた。「社会人・現職教員」に限ってみると(図8)、「個人的に本を読んだりしている」と回答した人の率は約8割、「自主的な研修の機会をつくっている」人や「自治体等が提供する環境問題に関する学級・講座に参加している」人も6割前後にも及ぶ。大学としても、カード型の認定証に滋賀大学の図書館カードの機能を付与する等の学習支援を行っている。

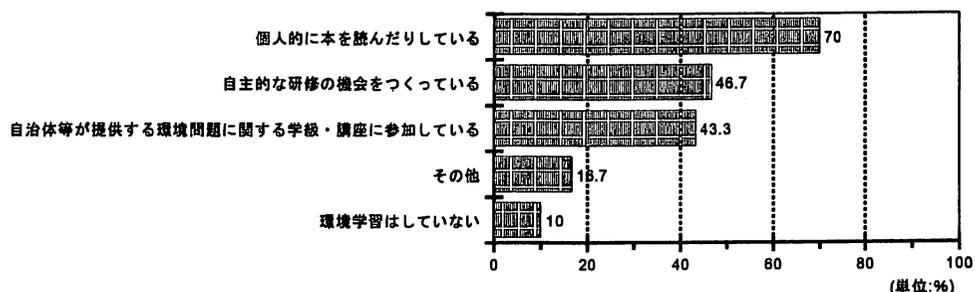


図7 資格取得後の学習(複数回答)(②)

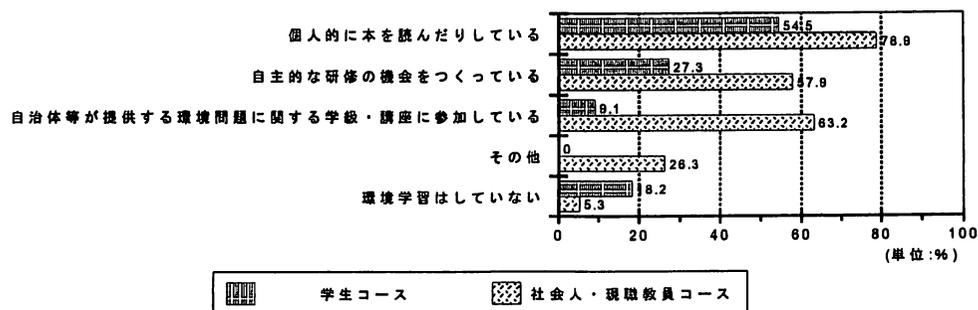


図8 コース別にみた資格取得後の学習(複数回答)(②)

また、変化として「環境問題に関する活動の幅が広がった」と感じている人も多い。これについては実際、資格取得者から「以前と違い、滋賀大学が認証した資格を持っていることで、地域の環境教育機関の人がきちんと自分の話を聞いてくれるようになった」とか、「例えば、小学校等では教員が滋賀大学の卒業生であることも多く、滋賀大学が認証した『環境学習支援士』資格を持っていることが、教員の方と交流するきっかけになった」といった声が聞かれた。

大学での学びは、受講生(特に、社会人・現職教員)の知的好奇心を刺激し、そして大学による認証は、受講生の声からもわかるように、人々の学習成果の活用の可能性を広げることには貢献しているといえよう。

(2) 資格の活用率は高い

資格の活用経験をみると、73.3%の人が、資格を活用「している」と回答していた。特に「社会人・現職教員コース」の人では94.7%であった。

この高い活用率を支えているのは、滋賀大学「環境学習支援士」会（以下「支援士」会）である。これは、「環境学習支援士」資格取得者が、自分たちで立ち上げた組織である。現在、「温暖化防止部会」、「自然環境分野部会」、「びわ湖部会」、「学校・地域環境教育部会」に分かれ、「環境学習の出前講座」、「環境学習の企画サポート・コーディネート」、「環境学習の調査・研究活動」等を行っている。

こうした自主的な組織の結成に欠かせないのが、親密な人間関係である。長期にわたる学習は、そのプロセスの中で豊かな人間関係を生み出すことにつながった。特に「社会人」の場合は、受講条件に「淡海生涯カレッジ（学習期間約7ヶ月）⁽⁶⁾」修了が義務づけられており、養成プログラム受講以前からの人間関係も「支援士」会の結成を後押ししたといえる。

資格取得者の「支援士」会への入会率は、75.0%である。コース別にみると（図9）、「学生コース」の人では44.4%にとどまっていたが、「社会人・現職教員コース」の人では89.5%が「支援士」会に入会していた。また、過去の活動経験別にみると（図10）、過去に活動経験が「ある」人の72.2%、「ない」人の80.0%が「支援士」会に入会していた。

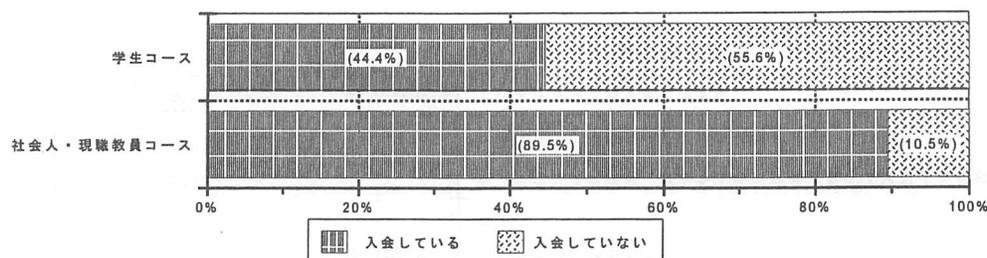


図9 コース別にみた「支援士」会への入会率（N=28）(2)

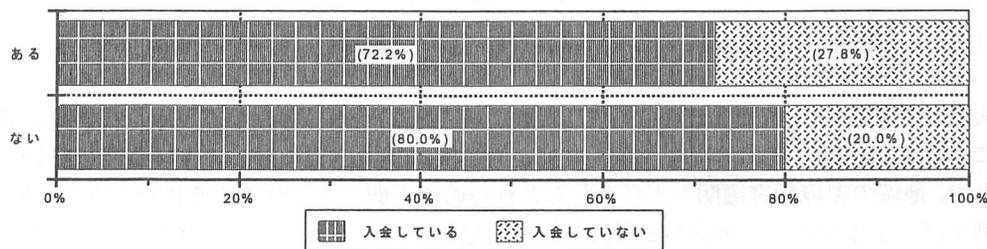


図10 過去の活動経験別にみた「支援士」会への入会率（N=28）(2)

この入会率の高さを支えている要因の一つに、「支援士」会のメンバーと養成プログラム受講生との交流がある。交流の場としては、例えば、養成プログラムの中の「実習」がある。「支援士」会は実習先の1つであり、「支援士」会の環境学習支援活動への参加を通じた実習指導が行われている。また、「課題研究」の発表会に「支援士」会のメンバーが

参加したり、「支援士」会主催のシンポジウムを開催する時には養成プログラム受講生に参加を呼びかける等、いろいろな場で交流が図られている。

大学も、学内の1室を「養成プログラム受講生の控え室」兼「支援士」会の事務局として提供しており、そのことが日常的に両者が顔を合わせる機会を増やすことに貢献している。

(3) 活動経験の「ない」人の活用率が高い

過去の活動経験別に資格を活用「している」と回答した人の率をみると、過去に活動経験が「ある」人で72.2%、「ない」人で75.0%であった。過去に活動経験が「ない」人の多くが資格取得後、活動を開始していることは、このプログラムの大きな成果だといえる。

このことと関わって、過去に活動経験が「ない」人は「ある」人よりも、「学習意欲の高まり」、「環境問題に対処する自信の獲得」、そして「環境問題に関する活動の幅の広がり」の面で、資格取得の前後で大きな変化を感じていることが明らかとなっている(図5)。大学による人材認証は、特にこれまで活動経験が「ない」人に、環境問題に取り組むことに対する自信を与え、彼らが具体的な活動への一歩を踏み出す、大きなきっかけになったといえる。

(4) 限られた枠の中で活動するだけでなく、自ら新しい活動の場を開拓している

資格制度は、資格を持たない者に対して不利に働き、持たない者の活動の場をなくしてしまうのでは、との批判もある。しかし今回の結果をみると、資格取得者は、既存の枠の中だけで活動を行っているのではなく、自らが新たな活動の場を開拓していることがわかった。例えば、「支援士」会は、会の存在を広く地域に認知してもらうために、環境産業の市場・技術・情報等の出会いとビジネスマッチングの機会を提供する「環境ビジネスメッセ」や、「学校支援メニュー」一覧に登録(「支援士」会は6講座に登録)している企業・団体等が会場にブースを設け、県内教職員との気軽な意見交換により、支援内容についての相互理解を深める「学校支援メニューフェア」に毎年出展している。また、「支援士」会のしおりや出前講座のちらしを作成し、公民館へ出前講座の宣伝訪問も積極的に行ったりもしている。その結果、毎年、地域、学校、企業等での出前講座、さらには、大学との共催でシンポジウムを開催する等、幅広く地域での環境学習支援事業を展開している。

こうした活動がこれからさらに広がっていくことで、「環境学習支援士」という資格の価値は高まっていくことになろう。

5. 今後の課題

「環境学習支援士」資格取得者の今後の活動ニーズをみると、「子どもたちへの学習プログラムの提供をより強力に進めていく」や「地域の子どもたちを対象に環境学習や体験学習を支援していきたい」等、子どもを対象とした環境学習支援に強い関心を持っていることがわかった。今後は、こうしたニーズに応えるために、子どもの理解や子どもに対す

る指導法等も含めたプログラム内容の検討を行う必要がある。また、「環境学習支援士の専門学習コースの開設も検討してほしい」等、学習のさらなる発展を求める声も強く、これへの対応も今後の課題である。

最後に、今回は資格取得者に対する調査結果をもとに考察したが、今後は、受け入れ側の自治体やNPO等が、大学による「環境学習支援士」養成プログラムや支援士をどう評価しているのかを調査する必要がある。そしてその双方から、大学が学習成果を評価することの意味を探りたいと考えている。

【注】

- (1) 日本教育大学協会編『「教育支援人材」育成ハンドブック』クラルテ、2010年、P.64。
- (2) 『人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究報告書』財団法人未来工学研究所、2011年を参照。

- (3) 実施された調査は、以下の2つである。

① 「環境学習支援士」アンケート調査

本調査は、「環境学習支援士」の資格取得者の「環境学習支援士」養成プログラムの評価及び学習成果の地域での活用の意向を確認するために実施した。

- 1) 調査対象 : 平成18年度～22年度の資格取得者
- 2) 標本数 : 49名
- 3) 抽出方法 : 平成18年度～22年度の資格取得者全員
- 4) 調査方法 : 質問紙による郵送調査
- 5) 調査期間 : 資格取得年度の3月上旬
- 6) 回収結果 : 41名 (回収率 83.7%)

② 「環境学習支援士」活動調査

本調査は、「環境学習支援士」が資格の取得後、地域でどのような活動を行っているのかを確認するために実施した。

- 1) 調査対象 : 平成18年度～22年度の資格取得者
- 2) 標本数 : 45名
- 3) 抽出方法 : 平成18年度～22年度の資格取得者全員
- 4) 調査方法 : 質問紙による郵送調査
- 5) 調査期間 : 平成22年3月1日～15日および平成23年10月15日～30日
- 6) 回収結果 : 30名 (回収率 66.7%)

調査結果の詳細については、『「環境学習支援士」養成プログラムの成果』滋賀大学生涯学習教育研究センター、2011年を参照。

- (4) 住岡英毅、梅田修、神部純一『地域で創る学びのシステムー淡海生涯カレッジの挑戦ー』ミネルヴァ書房、2009年、p.145。
- (5) プログラムの詳細については、同上書 pp.144-150 を参照。
- (6) 「淡海生涯カレッジ」とは、滋賀大学と滋賀県の共同研究の中から生まれた学習機会である。平成8年に滋賀県大津市で開設され、今日まで、大学の知的資源を生かすと同時に、地域の生涯学習機関（公民館、高校、生涯学習センター等）とのネットワークによって、体系的で、深まりのある環境学習の機会を提供している。詳細については、前掲書（4）を参照。